

子どもの目と歯の健康プロジェクト事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	実行予算、補助金											
補助率	県1/2、市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画、元気な福井の健康づくり応援計画]					
[解決すべき問題・課題] 全国平均に比べ、本県の(処置歯を含む)むし歯のない児童・生徒の割合が低い。						[問題・課題を表す客観的データ] むし歯のない(処置歯含む)児童の割合(令和3年度) 全国: 81.6% 福井県: 75.9%						
[事業目的] 生活習慣を見直すことを通して、視力低下の進行を遅くするとともに、トレーニングにより視覚機能の改善を推進する。 正しい歯みがきの仕方を身につけることやむし歯治療率の向上を促進し、むし歯のない(処置歯を含む)児童生徒の増加を目指す。												
[事業内容] ○目の健康プロジェクト ・目によい生活習慣を身につけるための「生活習慣チェックカード」の活用 ・「目の健康を守る3か条」運動、「目のリフレッシュタイム」「ビジョントレーニング」の実施 ○歯の健康プロジェクト ・秋に歯科追加検診を実施し、状態観察とむし歯治療を勧告(市町への補助) 対象: 小学校1・4年生 補助率: 県1/2、市町1/2 ・モデル校でフッ化物による洗口を実施												
[受益者] 小・中・特別支援学校の児童生徒						[想定される受益者数] 約60,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 人生100年時代の歯の健口応援事業(健康政策課)(役割分担) 保健体育課: 就学児童生徒 健康政策課: 就学児童生徒以外				
市町との連携状況	小学1、4年生全員を対象に秋の歯科追加健診を実施					他県の状況		富山県: むし歯予防パーフェクト作戦事業 希望する市町村で小学生を対象にフッ化物洗口を実施				

子どもの目と歯の健康プロジェクト事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二
事業主体	市町			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	実行予算、補助金										
補助率	県1/2、市町1/2										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	7,630				7,630						
[予算額の推移等]											(単位：千円)
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移		4,603	1,350	1,300	1,270	7,630	モデル校でフッ化物による洗口を新たに実施				
2月現計予算額の推移		4,603	594	960	1,117						
決算額の推移		4,332	561	901							
前年度までの 主な増減理由		H30年度：正しい歯みがきリーフレットの作成について、委託から印刷へ見直し R元年度：新たに中学1年生にデンタルミラーを配布、小学1年生への口模型配布を終了 R2年度：・各市町や学校が必要な情報を追記できるよう生活習慣チェックカードをデータ配信に変更 ・学校での発達段階に応じた歯みがき指導法が定着したため、歯垢染色剤等の配布を終了 R3年度：対象児童数の減 R4年度：対象児童数の減									
[成果指標等の推移]											
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	むし歯のない(処置者を含む)小学生の割合(%)	(目標) (75.0) 実績 73.7	(75.0) 74.7	(78.2) 75.9	(78.2)	(78.2)	(75.0)	(78.2)	学校保健統計調査より抜粋		
活動指標	歯磨き指導実施率(%)	(目標) (100) 実績 100	(100) 100	(100) 100	(100)	(100)	(100)	(100)	受講者数/全児童数		
[事業の評価]											
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価			
・成果指標、活動指標ともに結果判明は4月以降。 ・虫歯の日(6月)、いい歯の日(11月)に合わせて歯磨き指導を実施 ・むし歯のない(処置者を含む)小学生の割合は改善傾向にある。 H27: 68.4% R元: 73.7% H28: 68.0% R2: 74.7% H29: 71.1% R3: 75.9% H30: 74.2%				むし歯のない(処置者を含む)小学生の割合は改善傾向にあるが、全国平均(81.6%)には届かないため、モデル校においてフッ化物洗口を実施し、学校職員に負担とならない実施方法を調査する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	-
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

学校安全防災推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 大震災や台風・集中豪雨等による自然災害、登下校中の交通事故、不審者による 犯罪被害など、子どもの安全を守るための対応がより一層必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 防災専門家のアドバイスを受け、危機管理マニュアルを見直した学校の割合 令和3年度末 63% (アドバイザー未派遣校37%)						
[事業目的] 学校における実践的な避難訓練や児童生徒の交通安全教育、防災教育、防犯教育を充実することで、安全安心な学校生活の確保を図る。												
[事業内容] ○学校安全防災の推進 ・学校防災アドバイザーや緊急地震速報システムを活用した避難訓練等を行うモデル地域を設定 ・モデル地域で構築された学校安全の推進体制を県内に普及し、全域で推進体制を構築、防災教育を推進する。(R5年度: 16のモデル地区を設定) ○学校安全教室の推進 教職員を対象に講習会を開催し、学校での防災・防犯・交通安全に対する意識向上等を図る。(R5年度: 防犯教室講習会を開催)												
[受益者] 小・中・高・特別支援学校の児童生徒と教職員						[想定される受益者数] 約87,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	実践地域(市町)を指定し、地域内の学校を対象に事業を実施					他県の状況	石川県・長野県: 学校防災アドバイザーを派遣					

学校安全防災推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二	
事業主体	県			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	実行予算								経過年数			12 年
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,942	2,942				学校安全推進事業						
[予算額の推移等]											(単位：千円)	
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		4,524	2,738	2,592	3,589	2,942	市町委託費から消耗品費等事務費の減					
2月現計予算額の推移		3,186	811	2,043	2,558							
決算額の推移		2,894	158	1,736								
前年度までの主な増減理由		R元年度：実践地域の委員会開催費用の増 R2年度：学校の状況に応じ、学校防災アドバイザー派遣・緊急地震速報装置導入の計画を見直し 教職員対象の講習会（防災・防犯・交通安全）を年1回（1テーマ）・3年サイクルの開催に変更 R3年度：緊急地震速報装置設置予定校数の減										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	学校防災アドバイザー派遣済の学校の割合（%）	(42)	(49)	(57)	(68)	(80)	(100)	(100)	R6年度に100%			
	実績	45	52	63	76							
活動指標	学校防災アドバイザー派遣数（校）	(31)	(32)	(32)	(34)	(34)	(34)	(32)				
	実績	13	27	45	55							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
活動指標、成果指標ともに達成。 （事業による成果） ・各モデル地区において避難訓練等を実践 ・学校防災アドバイザーを派遣（55校） （外的要因） ・感染防止対策のためアドバイザー派遣を延期する学校があった				・モデル地域内の学校数により学校防災アドバイザー派遣数は毎年変動する。（令和6年度までにすべての学校へ派遣） ・新型コロナウイルス等の影響で実施できなかった学校については翌年度以降の実施を予定。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	647	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

自転車安全利用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画、福井県交通安全計画、 福井県自転車活用推進計画]					
[解決すべき問題・課題] ・「福井県自転車の安全で適正な利用に関する条例」において、自転車乗車時の安全利用が努力義務化 ・並走やながら運転など、高校生の自転車乗車マナーについて指摘あり						[問題・課題を表す客観的データ] 指導警告票交付数における高校生の割合 48.2% (令和4年度)						
[事業目的] 県内高校生、特別支援学校生の自転車乗車時の安全利用を普及・啓発するとともに、学校における関係機関との連携体制を構築し、交通安全に係る取り組みの継続を目指す。												
[事業内容] 県内の高等学校および特別支援学校を対象に自転車安全利用事業を実施 (1) 地域と連携した自転車教室の開催 (2) 警察による登下校時の街頭指導 (3) 交通安全教材の作成												
[受益者] 県内の高等学校生、特別支援学校生						[想定される受益者数] 約21,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 自転車安全利用推進事業(県民安全課) (役割分担) 条例の周知、保険総合窓口の開設、高齢者向け自転車教室の開催等					
市町との連携状況						他県の状況						

自転車安全利用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	実行予算											R4 年度			経過年数
補助率	—											2 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	322				322										
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					420	322	見本品ヘルメットの購入分の減								
2月現計予算額の推移					420										
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	警察と連携した交通安全に係る取り組みを継続する学校数(校)	(目標)			(15)	(15)	(43)	(43)	警察と連携した交通安全に係る取り組みを行った全ての高校が取り組みを継続						
活動指標	警察と連携した交通安全に係る取り組みを行った学校数(校)	(目標)			(15)	(15)	(43)	(43)	令和4～6年度の3年間に全ての高校および希望する特別支援学校で実施						
		実績			13										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
自転車安全教室もしくは交通安全教室を実施した学校数は13校、活動指標は未達となった。成果指標は4月以降に判明。 (外的要因) 新型コロナウイルス等の影響により2校が実施を見送り				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	98				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

ふくいの和食教育推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課		課長名	内田 浩二
事業主体	県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	内田 浩二
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 朝食欠食の改善、共食の推進等、児童生徒の心身の健全な発達や望ましい食習慣の確立を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 朝食を全く食べない子どもの割合 0.6% (令和元年度11月 県教育委員会調査)						
[事業目的] ①児童生徒や保護者の食に対する関心を高める ②ふるさと福井の食文化や地場産物を活用した給食メニューの考案 ③食に関心のある児童生徒が個性を発揮し自らの可能性に挑戦する機会の提供												
[事業内容] ○ふくいっ子アイデアメニューコンテストを開催 ・対象 小学5～6年生、中学生、特別支援学校の児童生徒 ・テーマ 【第一部門】家族と食べたい朝ごはん 【第二部門】ふくいの恵みを味わう学校給食 ・上位入賞メニューは、レシピ集とするほか、店頭販売や学校給食で提供												
[受益者] 小・中・高等・特別支援学校の児童生徒、保護者、教職員						[想定される受益者数] 約35,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	入賞メニューを各市町の学校で提供					他県の状況	神奈川県、石川県、福岡県等の複数の自治体で、メニューコンテスト類似事業を実施					

ふくいの和食教育推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算								経過年数	12 年				
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		989	519	744	339									
2月現計予算額の推移		989	0	405	339									
決算額の推移		654	0	387										
前年度までの 主な増減理由	R元年度：高校生の弁当講習会を終了 R2年度：事業見直しにより、指導力向上研修、調理従事員研修を標準外経費へ移行 R3年度：コンテスト実施方法の見直し（朝食に関するテーマの追加、学年に応じた部門の設定、調理実技の廃止等） R4年度：学校給食レシピ集の印刷をデータ配信に変更													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	朝食を全く食べない子ども の割合（%）			(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	R6年度に0.5%以下					
	実績			0.9	0.9									
活動指標	メニューコンテスト応募 校の割合（%）			(100)	(100)	(100)	(100)	(100)						
	実績			15.3	22.5									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
・活動指標は昨年度より+7.2%となったものの目標には届かず、成果指標も昨年度と変わらず未達となった。 ・事業の成果を踏まえた見直しにより終了。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

給食食材費高騰対策事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	—	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 給食食材の高騰により、多様な食材を適切に使用した給食の提供が困難となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度に県立学校の学校給食食材が令和3年度比8%上昇						
[事業目的] 使用食材の変更や減量を行うことなく、従来どおりの質や量を維持した給食を提供する												
[事業内容] 食材費の値上がり分相当額（給食費の8%）を負担することにより、従来どおりの給食食材を使用した給食を提供する 対象：県立高校、特別支援学校												
[受益者] 県立高等・特別支援学校の児童生徒、教職員						[想定される受益者数] 約 2,000人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 物価高騰対応給食支援事業 (役割分担) 流通販売課：地場産食材を多く使用した給食を支援 保健体育課：県立学校分の食材の値上がり分を支援 児童家庭課：保育所等の食材の値上がり分を支援				
市町との連携状況						他県の状況		多くの都道府県において、地方創生臨時交付金を活用し食材費の支援や保護者負担減（給食費減額）などの支援・補助を実施				

給食食材費高騰対策事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	—	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二		
事業主体		県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法		実行予算											
補助率		—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					7,159								
2月現計予算額の推移					6,305								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								給食の量・栄養価の確保を目的としており定量的評価は困難				
活動指標	支援する学校数 (校) (目標) 実績				(12) 12				給食を提供する県立学校 (県立病院で調理している福井東特別支援学校を除く)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
従来どおりの質や量を維持した給食が提供できた。 令和5年度からは食材の値上がりを学校給食費に反映し事業を終了。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

トップアスリート派遣による体育授業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度						
事業実施方法	実行予算																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画、スポーツ推進計画]											
[解決すべき問題・課題] ・本県の体力テストの結果は上位だが、記録平均値が下降している種目がある。(握力、ボール投げ等) ・中学校の体育授業で必須のダンスについては、思春期を迎えた生徒にとって「恥ずかしい」という感情が先に出てしまい、他の領域よりも積極的に体を動かして参加できない傾向にあり、教員の指導力向上も必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 平成20年度と令和元年度の体力テスト記録比較 ・握力 小5男▲0.56、小5女▲0.26、中2男▲0.55、中2女+0.18 ・ボール投げ 小5男▲3.63、小5女▲1.02、中2男▲0.02、中2女+0.19 ・50m走 小5男▲0.04、小5女▲0.03、中2男+0.03、中2女+0.06												
[事業目的] 小中学校の体育の授業に、県内のトップアスリートを補助指導者として派遣し、より専門的な見地から指導を行い、子どもたちが「走る」「跳ぶ」「ボールを投げる」「リズムに乗る」などの正しい動作を楽しみながら学ぶことで、体力・運動能力の向上につなげる。																		
[事業内容] ○体育授業にトップアスリートを派遣 ・小学校(3～6年生)51校 種目:短距離走、ソフトボール投げ、なわとび ・中学校(1～2年生)21校 種目:短距離走、ハンドボール投げ、ダンス																		
[受益者] 小学校3～6年生、中学校1～2年生						[想定される受益者数] 約4,200人												
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 1県民1スポーツ普及事業 (実績) 小中学校における国体種目やニュースポーツの体験、トップアスリートによる手本の提示を通して、児童生徒のスポーツへの関心が高まった。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)										
市町との連携状況		各小中学校の希望により実施種目を決定				他県の状況												

トップアスリート派遣による体育授業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,141	3,150	3,216	3,172							
2月現計予算額の推移		1,641	2,533	2,736	2,722							
決算額の推移		1,536	2,262	2,376								
前年度までの 主な増減理由	R元～4年度：派遣校数の増減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	動作のポイントが分かり、運動意欲が向上した参加児童生徒の割合(%)	(80)	(80)	(80)	(80)		(80)	(80)	アンケート調査を実施			
	実績	94.3	93.8	94.6	96.3							
活動指標	指導者派遣校数(小・中)	(70)	(70)	(70)	(70)		(70)	(70)	小学校50校、中学校20校 (事業期間内に県内全公立小中学校に派遣)			
	実績	54	59	68	78							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間内に県内全公立小中学校に派遣でき、活動指標を達成した。 ・実施校においては、成果指標の目標を大きく上回る参加児童生徒の96.3%に、動作等のポイントの理解が深まり運動に対する興味関心が高まるなど、運動意欲の向上が見られた。 ・予定していた全校に派遣が終了したため事業を終了。 				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	■ 廃止	□ その他		

新たな部活動指導体制推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算、補助金											
補助率	県1/3、市町2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画、スポーツ推進計画]					
[解決すべき問題・課題] 競技経験や指導経験の浅い教員が顧問を担当する運動部活動では、生徒へ専門的な技術指導を行うことができない。						[問題・課題を表す客観的データ] 顧問が「自身経験種目でない」または「5年以上の指導経験がない」 中学校 部活動数 146名 / 581部活動 高等学校 部活動数 86名 / 375部活動						
[事業目的] 運動部活動に専門的な技術指導ができる地域スポーツ指導者を配置し、生徒への技術指導の充実を図る。												
[事業内容] ○競技経験や指導経験の浅い顧問が担当する運動部活動に、地域スポーツ指導者を配置 配 置：中学校105名・高等学校67名、週1回2時間程度 実施主体：県、市町 補 助 率：(実施主体が市町の場合) 県1 / 3 ○地域スポーツ指導者の資質向上のため、生徒への指導上の配慮事項などを中心とした講習会を開催 年2回(嶺北、嶺南)												
[受益者] 中学校、高等学校の運動部活動加入者						[想定される受益者数] 約24,000人						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 地域スポーツ人材活用実践支援事業 (実績) 中学校、高等学校での運動部活動に地域スポーツ人材を活用 H28: 95名 H27: 102名 H26: 115名				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 新たな部活動指導体制推進事業(教職員課) (役割分担) 退職教員などの人材を部活動指導員として配置し、部活動指導と大会時の引率・指導等の顧問業務を実施					
市町との連携状況	中学校の運動部活動に地域スポーツ指導者を配置(県1/3、市町2/3)				他県の状況		地域スポーツ指導者の活用状況 ・石川県 …無し(市町単独、学校(PTA)負担等で約500人活用) ・富山県(スポーツエキスパート事業) …中学校: 325人、高校: 140人					

新たな部活動指導体制推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二	
事業主体	県、市町			事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	実行予算、補助金								経過年数			6 年
補助率	県1/3、市町2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		7,660	7,714	7,726	7,791							
2月現計予算額の推移		6,900	6,251	7,586	7,791							
決算額の推移		5,983	5,509	6,357								
前年度までの主な増減理由		R2年度：講習会講師旅費の増 R3年度：講習会講師旅費の増 R4年度：県立高校の地域スポーツ指導者配置数の増加										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	生徒への技術指導が充実した部活動の割合(%)		(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	専門的な技術指導ができる地域スポーツ指導者の配置により、生徒への技術指導の充実を図る。 ※ R4:3月末までの活動後、実績報告書をもとにR4.4に集計			
	実績		99	99								
活動指標	地域スポーツ指導者配置人数(人)	(185)	(185)	(185)	(185)	(185)	(185)	(185)	専門的な技術指導ができる顧問がいない運動部活動に各1名配置			
	実績	156	151	172								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・172名の地域スポーツ指導者を配置したが、活動指標は未達。(外的要因)指導者の確保が困難であったため ・地域スポーツ指導者を配置した部活動においては、その99%で技術指導の充実の成果が見られた。(令和3年度) ・休日の部活動の地域移行を推進することを踏まえ、単独で指導が可能な部活動指導員に統合し、事業を終了。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

部活動地域移行研究事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画、スポーツ推進計画]					
[解決すべき問題・課題] 国の方針である部活動の地域移行を進めるにあたっては、指導者の確保、地域クラブとしての受け皿づくり、保護者負担と行政支援の在り方など調整すべき課題が多い。						[問題・課題を表す客観的データ] ・担当する部活動の競技経験がない教員 中学校26.9% (R3日本スポーツ協会調査) ・地域との連携がない運動部活動 中学校73.7% (")						
[事業目的] 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、県内のモデル地域において実践研究を実施し、各地域の実情に応じた課題の整理や今後の在り方を検討する。												
[事業内容] ○県内モデル地域において休日の運動部活動の地域移行を実践 ○県内有識者、各地域関係者による検討委員会において、地域に応じた課題を整理 【研究テーマ】 * 学校との連携(教育指導、学校・保護者対応、兼職教員の負担) * 指導者の確保(指導者登録制度、教員兼業) * 地域部活動の運営への行政支援(受益者負担軽減、指導者支援) ○地域移行に向けた普及・発信のため、コーディネーターを配置												
[受益者] クラブ会員						[想定される受益者数] 約350人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 部活動地域移行研究事業(義務教育課) (役割分担) 保健体育課: 運動部活動の地域移行について検討 義務教育課: 文化部活動の地域移行について検討					
市町との連携状況	県内市町をモデル地域に指定し、中学校において実践研究を実施				他県の状況		全国の都道府県、政令市において国庫事業を受託、拠点地域を選定し、実践研究を実施					

部活動地域移行研究事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	
事業実施方法	実行予算							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額						地域運動部活動推進事業						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				2,819	8,159							
2月現計予算額の推移				2,598	7,791							
決算額の推移				1,980								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度：拠点地域の追加、地域移行支援コーディネーターの配置											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	調査対象者数（人）	(目標)		(100)	(300)		—	—	モデルの地域部活動に参加した生徒、保護者等 中間目標：県内全市町で部活動の地域移行に関する方針を検討 最終目標：全中学校・高校で生徒の個性を引き出す部活動を実施			
		実績		300	269							
活動指標	実践モデル地域数（地 域）	(目標)		(2)	(4)		—	—				
		実績		2	4							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は3年度実践地域に新たに2地域を加えた計4地域で（3市・1町）で実践研究を実施し活動指標は目標を達成 ・成果指標となる調査対象人数は目標に届かなかったものの、モデルとなる活動に参加した生徒のうち88.0%が指導に「満足」「とても満足」と回答を得た。 ・令和5年度より地域運動部活動体制整備事業として実践を行っていくため本研究事業は終了。 				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域運動部活動体制整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	実行予算 補助金											
補助率	県1/2 市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画、スポーツ推進計画]					
[解決すべき問題・課題] 国の方針である部活動の地域移行を進めるにあたっては、指導者の確保、地域クラブとしての受け皿づくり、保護者負担と行政支援の在り方など調整すべき課題が多い。						[問題・課題を表す客観的データ] ・担当する部活動の競技経験がない教員 中学校26.9% (R3日本スポーツ協会調査) ・地域との連携がない運動部活動 中学校73.7% (")						
[事業目的] 令和5年度以降の休日の運動部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ環境の一体的な整備に向け、スポーツ団体等の整備充実、指導者確保、参加費用負担への支援等を総合的に推進し、地域において持続可能な中学生のスポーツ活動の機会を確保することを目的とする。												
[事業内容] ○コーディネーター配置支援等体制整備 ・市町に関係者との連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターを配置する。 ・各地域の協議会設置等の地域移行に向けた体制を構築する。(事務局運営費) ・地域スポーツ活動の運営団体と中学校との連絡調整・安全管理、指導者派遣管理等を行うコーディネーターを配置する。 ○運営団体・実施主体の整備充実 ・地域スポーツ活動の運営団体の整備充実のため、活動に必要な事務局員の人件費等について支援する。 ○指導者配置支援等体制整備 ・休日の地域スポーツ活動において、実技指導を行う指導者を配置する。 ○参加費用負担の支援 ・経済的に困窮する世帯の子どもが地域スポーツクラブ活動に参加できなくなならないよう、地域移行に伴い新たに必要となる会費等についての支援を行う。												
[受益者] 運動部活動に参加する生徒						[想定される受益者数] 約13,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 部活動地域移行研究事業 (実績) [令和3年度] 県内モデル地域(鯖江市・美浜町)において実践研究を実施 [令和4年度] 県内モデル地域(福井市・大野市・鯖江市・美浜町)において実践研究を実施				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域文化活動体制整備事業(義務教育課)(役割分担) 保健体育課: 運動部活動の地域移行を推進 義務教育課: 文化部活動の地域移行を推進					
市町との連携状況	市町が設置する公立中学校について、休日の運動部活動の地域移行への取組みに対し、県が支援する。				他県の状況		国の方針を受け、全都道府県が休日の運動部活動の地域移行に取り組む。					

地域運動部活動体制整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	保健体育課	課長名	内田 浩二			
事業主体	県、市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	実行予算 補助金											経過年数		
補助率	県1/2 市町1/2											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	36,012	7,000			29,012		部活動の地域移行等に向けた実証事業委託金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
当初予算額の推移						36,012								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	休日の活動を地域に移行した部活動数(部活)					(152)	—	(700)	令和7年度末までにすべての休日の中学校の運動部活動を対象に地域に移行(約700部活動)					
活動指標	地域移行に取り組む市町数(市町)					(14)	—	(17)	県内17市町					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				